

## 「施策」総括票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進		263頁
対応する 主な課題	<p>○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。</p> <p>○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○製品開発の促進</b>				
1	戦略的製品開発支援事業	187,447	やや遅れ	○競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施した。当初、5件の支援を計画していたが予算縮減に伴う事業規模の縮減等により計画は3件となった。なお、実施段階において4件採択するも1件採択した企業が辞退したため、3件に留まったことから、やや遅れとなっている。(1)
2	地場産業総合支援事業	17,198	順調	○県産品の差別化、高付加価値化を目指し、デザイン活用に関する研修会の開催(1月と2月に計3回)、企業とデザイナーのマッチング支援、普及啓発用パンフレットの作成(増刷)等を行い、県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進した。(3)
3	県産品のデザイン活用の促進	3,378	順調	

様式2(施策)

4	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	669,828	順調	○中小企業の経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣、事業費補助等を実施し、課題解決事業は24件(24社)、広域連携事業は5件(25社)、地域連携事業は22件(58社)を採択した。採択後、各プロジェクトの状況調査を行い、4.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数105人(うち正社員33人)の成果を確認できた。(4)
○事業化の促進				
5	産業イノベーション制度の活用促進	-	順調	○産業イノベーション制度においては、経営能率の向上を図る企業(産業高度化)や地域資源を活用した新事業を創出する企業(事業革新)などの集積を促進するため、企業から申請のあった産業高度化・事業革新措置実施計画について27件を認定した。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	△121億円	252,348億円 (21年)
	状況説明	当施策の取組は、他製品との差別化及び高付加価値化を実現した製品の開発や企業の集積を図るものであり、同取組の推進は、県産品の販路拡大・新規開拓につながることから、引き続き、改善に向け取り組み、製造品出荷額の増大に貢献していく。				

様式2(施策)

2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	製造業従事者数		24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	18人	7,671,198人 (21年)
状況説明	現時点では、既に製造業に従事している若手～中堅技術者を対象とした人材育成プログラムに主眼をおいている。今後、技術系の教育機関や企業等と連携しながら、県内製造業で必要とされている基盤技術をより体系的かつ実践的な形で習得した人材の育成を進めることで、製造業従事者数の拡大を側面から支援する。						
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数		47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も約700名に上るなど、臨空・臨港型産業等として、集積が図られてきているが、H28目標値の達成まではまだ遠く、各取組を改善しながら、引き続き推進していく。						

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
戦略的製品開発支援事業における採択案件の実用化	0% (24年)	100% (25年)	-	↗	42% (21年)
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.2人 (24年)	-	↗	10.3人 (24年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○製品開発の促進</b>          ・当初、5件の支援を計画していたが、予算縮減に伴う事業規模の縮減等により計画は3件となった。なお、実施段階において4件採択するも1件採択した企業が辞退したため、3件に留まったことから、やや後れとなっている。</p> <p><b>○事業化の促進</b>          ・県内企業の高度化を図るとともに、ものづくりの基盤となるサポーター産業を始めとした産業を集積し、沖縄法上のイノベーション制度を更に活用して、設備投資を促進していく必要がある。</p>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○製品開発の促進

- ・本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、企業規模が小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、それに基づく高付加価値製品の開発などに対応出来ないことが課題である。
- ・地場産業総合支援事業での事業計画公募に際しては、1ヶ月程度公募期間をおいているものの、締切直前に案件としての熟度があまり高くない状態で急いで申請をする事業者が散見される。
- ・県内企業はデザインの重要性に対する理解が十分ではなく、デザインを活用するノウハウ不足が課題。デザイナーとの連携強化を推進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指す必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○製品開発の促進

- ・戦略的製品開発支援事業においては、事業内容との齟齬がないようにし、採択辞退等が生じないようにするため、プロジェクト公募時には相談期間等を設け、応募者に計画書作成のフォローや注意点の指導を行う。
- ・地場産業総合支援事業における事業計画公募の際には、観光政策担当部署とも連携し、広く新製品開発を検討している企業がないかを探り、そのような企業・業界団体等が、時間的なゆとりを持って、関連部署もしくは商工会議所等関連支援団体等にも相談をした上で、ある程度の熟度に達した案件を確実に公募に結びつけられるよう努める。支援終了後も、実際の事業化に着実に結びつくよう追跡調査等を通じ、フォローする。
- ・県産品のデザイン活用の有用性について事業者に浸透を図るため、デザイン活用を促進するための研修会を継続的に開催する。また、デザイン性を高めた製品の展示会等への出展を支援し、県内製造事業者等への意欲喚起を図る。さらに、県内デザイナーを紹介するためのパンフレットを作成し、周知を図る。

##### ○事業化の促進

- ・産業イノベーション制度の利用促進を目指し、沖縄県産業振興公社と連携して、普及啓発活動や公社の融資制度等、他の支援メニュー等との有機的な取組等を推進していく。